

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金綱 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小駒 要一

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	28,035	14.4	1,542	73.7	1,148	△6.2	818	13.9
21年3月期第2四半期	24,517	—	887	—	1,223	—	719	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.36	—
21年3月期第2四半期	11.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	94,087	28,347	29.5	453.40
21年3月期	98,552	27,770	27.6	443.86

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,777百万円 21年3月期 27,193百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	22.1	2,600	71.2	2,000	0.5	1,500	13.2	24.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	61,360,720株	21年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	95,248株	21年3月期	94,824株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	61,265,635株	21年3月期第2四半期	61,266,526株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向け等輸出が増加するとともに、生産などの指標に持ち直しの動きが見られるものの、設備投資は減少を続けており、雇用情勢も悪化傾向が続いているなど、依然として経済回復の見極めが難しい状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、政権交代後の政府方針により公共事業の見直しが進んでいるものの、公立小中学校等の耐震化など当社グループの得意分野での需要は引き続き見込まれております。また、マンション等民間の建設需要につきましても、現状では低迷が続いておりますが、一部デベロッパーの土地仕入が再開され、今後の建設需要について回復が期待される状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は前年同四半期比14.4%増の280億35百万円、営業利益は前年同四半期比73.7%増の15億42百万円、経常利益は前年同四半期比6.2%減の11億48百万円、四半期純利益は前年同四半期比13.9%増の8億18百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (建設事業)

当第2四半期連結累計期間の建設事業におきましては、引続き民間市場の需要が低迷する中、官公庁入札案件やPC工法を活用した耐震工事に注力するとともに、資材調達方法の見直しなどコスト削減に取り組んでまいりました結果、完成工事高は前年同四半期比39.8%増の234億98百万円、営業利益は前年同四半期比126.8%増の17億86百万円となりました。

## (開発事業等)

当第2四半期連結累計期間の開発事業等におきましては、金融危機以降不動産市況は低調に推移しているため、継続案件を除き新規開発を抑制した結果、開発事業等売上高は前年同四半期比41.1%減の45億37百万円となりました。また、営業利益は売上の減少及び賃貸用不動産の不動産取得税90百万を計上したこともあり、前年同四半期比84.8%減の52百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億65百万円減少し、940億87百万円となりました。その主な要因は、未成工事支出金の減少及び短期貸付金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億43百万円減少し、657億39百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の返済及び未成工事受入金の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、283億47百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月9日に公表しました平成22年3月期の業績予想等に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事(当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、特定の長期大型工事(当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は46億34百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5億29百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,866	16,818
受取手形・完成工事未収入金等	16,708	16,567
販売用不動産	20,243	20,252
未成工事支出金	1,829	3,492
開発事業等支出金	22,744	22,085
材料貯蔵品	50	65
繰延税金資産	318	511
その他	418	2,887
貸倒引当金	△35	△22
流動資産合計	78,144	82,658
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,478	8,494
減価償却累計額	△1,098	△839
建物・構築物(純額)	7,380	7,654
機械及び装置	74	74
減価償却累計額	△44	△41
機械及び装置(純額)	30	32
車両運搬具及び工具器具備品	268	271
減価償却累計額	△230	△238
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	37	33
土地	6,589	6,592
その他	13	10
減価償却累計額	△3	△1
その他(純額)	10	8
有形固定資産合計	14,047	14,321
無形固定資産	394	464
投資その他の資産		
投資有価証券	712	690
繰延税金資産	222	229
その他	604	225
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	1,501	1,108
固定資産合計	15,943	15,894
資産合計	94,087	98,552

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,321	16,052
短期借入金	18,804	31,304
未払法人税等	151	75
未成工事受入金	1,530	2,099
開発事業等受入金	524	570
賞与引当金	201	214
完成工事補償引当金	50	59
工事損失引当金	117	111
その他	770	2,413
流動負債合計	39,472	52,902
固定負債		
長期借入金	25,324	16,966
退職給付引当金	399	372
役員退職慰労引当金	157	161
繰延税金負債	220	220
その他	165	158
固定負債合計	26,267	17,880
負債合計	65,739	70,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	20,707	20,133
自己株式	△16	△16
株主資本合計	27,776	27,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	44
為替換算調整勘定	△68	△54
評価・換算差額等合計	0	△9
少数株主持分	570	576
純資産合計	28,347	27,770
負債純資産合計	94,087	98,552

(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	16,811	23,498
開発事業等売上高	7,705	4,537
売上高合計	24,517	28,035
売上原価		
完成工事原価	15,239	20,978
開発事業等売上原価	6,541	3,911
売上原価合計	21,780	24,889
売上総利益		
完成工事総利益	1,572	2,520
開発事業等総利益	1,164	625
売上総利益合計	2,736	3,146
販売費及び一般管理費	1,849	1,604
営業利益	887	1,542
営業外収益		
受取利息	38	13
受取配当金	5	4
違約金収入	713	—
為替差益	15	—
その他	23	12
営業外収益合計	796	29
営業外費用		
支払利息	293	310
為替差損	—	95
解約違約金	144	—
その他	21	16
営業外費用合計	460	423
経常利益	1,223	1,148
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	21
たな卸資産評価損	66	—
特別損失合計	66	21
税金等調整前四半期純利益	1,161	1,126
法人税、住民税及び事業税	237	124
法人税等調整額	268	183
法人税等合計	505	308
少数株主損失(△)	△62	△0
四半期純利益	719	818

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,521	15,267
開発事業等売上高	5,642	2,677
売上高合計	15,164	17,944
売上原価		
完成工事原価	8,497	13,574
開発事業等売上原価	4,763	2,341
売上原価合計	13,261	15,916
売上総利益		
完成工事総利益	1,023	1,692
開発事業等総利益	879	335
売上総利益合計	1,902	2,028
販売費及び一般管理費	1,021	883
営業利益	881	1,145
営業外収益		
受取利息	34	9
受取配当金	0	0
為替差益	7	—
その他	12	1
営業外収益合計	54	11
営業外費用		
支払利息	172	156
為替差損	—	69
解約違約金	144	—
その他	16	9
営業外費用合計	334	235
経常利益	601	920
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	601	907
法人税、住民税及び事業税	112	118
法人税等調整額	25	94
法人税等合計	138	212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	464	694



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,161	1,126
減価償却費	51	304
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	5
その他の引当金の増減額(△は減少)	△57	△21
受取利息及び受取配当金	△43	△17
為替差損益(△は益)	△15	95
支払利息	293	310
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,369	△142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,612	985
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,989	1,268
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,582	△615
その他	188	△1,896
小計	△1,013	1,534
利息及び配当金の受取額	43	204
利息の支払額	△284	△330
法人税等の還付額	—	213
法人税等の支払額	△1,412	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	1,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△10	△14
有形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	1,004
無形固定資産の取得による支出	△5	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	1,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,000	39,000
短期借入金の返済による支出	△18,000	△43,000
長期借入れによる収入	10,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△6,579	△8,642
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△244	△244
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,675	△4,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	981	△1,652
現金及び現金同等物の期首残高	14,724	17,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,706	15,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	16,811	7,705	24,517	—	24,517
営業利益	787	342	1,130	(243)	887

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	23,498	4,537	28,035	—	28,035
営業利益	1,786	52	1,838	(296)	1,542

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における「開発事業等」の営業利益が16百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

「4.その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が46億34百万円、営業利益が5億29百万円それぞれ増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受注高	
平成22年3月期第2四半期	23,606百万円	△ 26.4%
平成21年3月期第2四半期	32,070百万円	△ 32.6%

(注)①受注高は、当該四半期までの累計額

②%表示は、前年同四半期増減率

## (参考)個別受注実績内訳

区分	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年9月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設事業	住宅	15,860	49.5%	12,222	51.8%	△ 3,638	△22.9%
	事務所・店舗	2,041	6.4%	1,066	4.5%	△ 974	△47.7%
	官公庁舎	2,970	9.3%	3,388	14.3%	418	14.1%
	その他	378	1.1%	640	2.7%	261	69.0%
	土木	4	0.0%	64	0.3%	60	—
	計	21,255	66.3%	17,382	73.6%	△ 3,873	△18.2%
開発事業等	10,815	33.7%	6,223	26.4%	△ 4,591	△42.5%	
合計	32,070	100.0%	23,606	100.0%	△ 8,464	△26.4%	

(注)①前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。